VUCA 時代を生き抜くために必要な力の育成

～「生徒支援」「学力向上」「働き方改革」三位一体のアプローチ～

青梅市立泉中学校
校長　神田 哲男

1　研究主題設定の理由

近年、感染症の流行や自然災害、急速な IT 進化により、社会は不確実で複雑な「VUCA 時代」を迎えている。教育現場も、いじめや不登校の増加、学力格差の拡大など複合的な課題に直面している。

本校では令和元年度より協同学習の研究を進めてきたが、青梅市の生徒の特性を踏まえると、学習意欲を高めるには心の成長を支える「生徒支援」を基盤とする必要があると判断した。研究の成果を持続可能にするためには、教員の働き方の見直しも欠かせない。

そこで令和５年度より「生徒支援」「学力向上」「働き方改革」を三位一体で進め VUCA 時代を生き抜くために必要な力の育成を研究主題とした。

研究イメージ図

2 研究の方法

(1) 研究仮説

メンタルヘルス問題を正確な「見立て」で生徒支援をすることを前提に、習得⇔探究⇔発信の見通しを立てた授業を行うことで、はつらつと活躍する自己有用感の高い生徒を育成できるであろう。

(2) 研究の視点

目指す生徒像は、①励まし合える生徒、②自己有用感を高め活躍できる生徒、③主体的に課題解決に取り組む生徒である。研究の柱を「自己有用感の醸成」とし、生徒が活躍できる仕組みを整えるとともに、教員の負担増にならないよう運用を工夫した。

3 実践内容

(1) 生徒支援

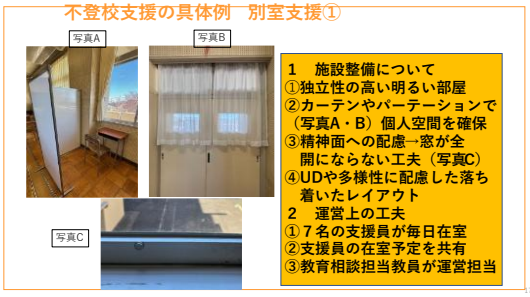
これまで長年活用してきた学習集団アセスメント Q-U（子どもたちの学校生活の満足度や意欲、ソーシャルスキルなどを調べるアンケート）の不満足群に注目した。この不満足群を減らすことを目標に主に次の６つを中心に取り組んだ。

①　生徒支援データの統一と定期開催の各種会議の設定

職員会議、運営委員会、いじめ対策委員会、支援委員会、教育相談委員会等、全ての会議で共通の「生徒支援データ」を活用して、各会議での生徒情報（課題）・支援を集約した。また各種会議には各学年担当教員だけでなくスクールカウンセラーや特別支援コーディネーター、いじめ対応サポーター、不登校指導巡回教員が参加し、共有を図った。

② 不登校支援

校内別室指導支援員を増やし、毎日支援できる体制をとった。ICT を活用し、授業に限らず必要に応じてオンラインで生徒が参加できる場面を作った。ICT を活用し、欠席連絡を既存のアプリケーションより簡略化し、学校との連絡が負担にならないような配慮をした。また関係機関との早期連携を積極的に行った。



③　教育相談における正確な「見立て」

研修で学んだ「思春期のメンタルヘルスと家族関係」に基づいて実践した。講師の助言を基に学校現場の思春期のメンタルヘルスの見立てを「思春期問題」「被虐待問題」「発達障害による不適応」の３分類とし、教師が正確に見立て適切な支援をする力をつけた。

④　ボランティア活動

花の植え替え、自治会餅つき大会など生徒会を中心とした校内外のボランティア活動の機会を増やし、感謝される場面を増やした。

⑤　ナイスな木「せーの　いい根！」の活用

教師が生徒の良い行いを見逃さず、ナイスな木として共有する仕組みを導入し、日常生活の中で承認と称賛を可視化した。

⑥　挨拶・マナー・振る舞いの推進活動

生徒会を中心に挨拶・マナー・振る舞いの推進活動を行い、日常生活はもとより、定着が試される校内外の学校行事で実践した。

ナイスな木

(2) 学力向上

授業において、「習得⇔探究⇔発信」の流れを全教員で共有し、わくわく感のある泉中授業スタンダードを実践した。指導案作成に負担感のない独自で開発した指導案を活用し、年に３回の管理職による授業観察のほか、教師がお互いに見合う研究授業を行うことで授業改善を図った。

体を動かしてウォーミングアップ（音楽）

①　習得

ICT 等のデジタルとアナログのバランスを考えつつも視覚的に分かりやすく、ゲーム性があり、興味・関心を引く導入を行う工夫をした。体を動かした帯活動などは基本事項の定着には有効である。ラーニングピラミッドにあるように講義形式の授業ではなく、考え、教えあい、自分の考えを伝えることで定着力向上を目指した。

②　探究

生徒同士の関わりあいの中から、学習に対する意欲、「わかった！」という達成感を引き出し、誰ひとり取り残さない授業展開を目指した聞き合い、学び合いの協同学習を取り入れた。共有の課題とジャンプ課題を組み込みペアワーク、４人組、時には班を超えて教え合いを促した。

理解した生徒が隣の班に教えに行く（数学）

③　発信

習得したことを自分の言葉で発信することで、さらに自己有用感が高まり、学ぶ意欲を引き出す。心理的安全性を学校全体に広げ、聞き手の興味を引きつける資料・ジェスチャーを用いた授業を行った。プレゼンルールを定着させ、話し手・聞き手のマナー指導も行った。朝礼や生徒総会なども全てノー原稿で行い、アドリブ力もつけた。

日常的なノー原稿発表

(3) 働き方改革

次代を担う子供たちの豊かな学びと健やかな成長に向けて、教師の心身の健康保持の実現と、教師が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質を維持・向上する必要がある。働き方改革の推進を働きがいにもつなげるよう心掛けた。

ICT を活用した日常的な情報共有

①　ICT の有効活用

各種アンケートや会議のオンライン化、採点ソフトの導入等、ICT を効果的に活用し業務削減をした。

②　設定時間の変更

教職員の働き方や部活動の考え方について保護者・地域への理解をしてもらうよう働きかけ、留守番電話設定、下校時間を前倒しし、業務の効率化を図った。

③　学校行事の精選

これまで当たり前にやってきた各学校行事を一つ一つ見直し、効率化を図り実践した。

④　教職員・生徒・保護者へのウェルビーイングの推進

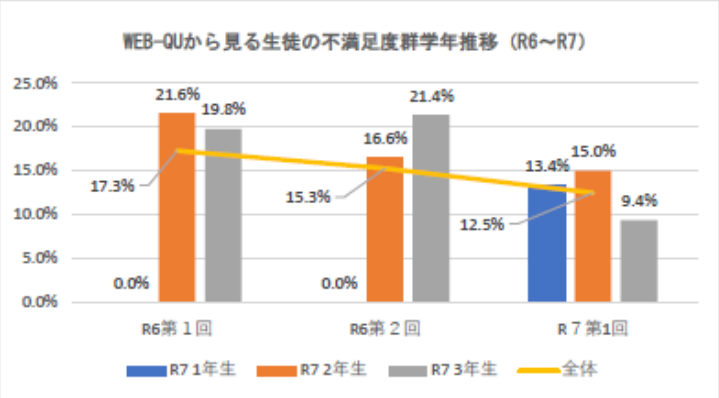
月１回の学校衛生委員会において、産業医と教師の短時間面談をすることでメンタルヘルスにつなげた。また産業医からウェルビーイングについて講演を設定した。熱中症対策、安全対策、服務事故防止のために学校環境も定期的に見直し、チェックをした。

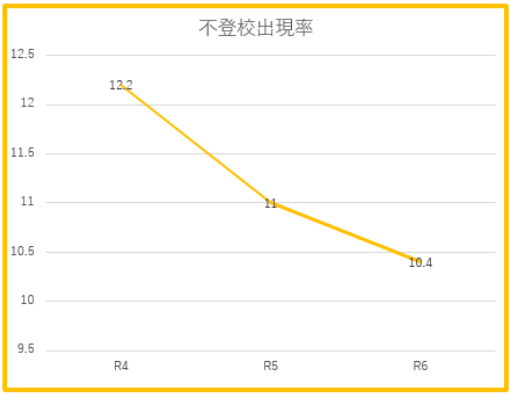
⑤　外部人材の活躍

副校長補佐、スクールサポートスタッフ、講師、部活動指導員や外部指導員、別室登校支援員など可能な限りたくさんの外部人材を活用し、生徒支援に当たった。

4 研究の成果

(1) 自己有用感～QU および生徒の問題行動調査の結果より～

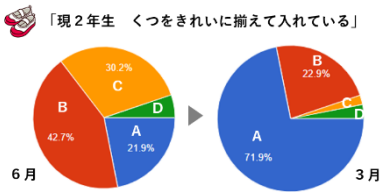




QU 調査の不満足群の 2 年間 3 回の推移の割合は 17.3%から 12.5%と減少した。生徒の問題行動調査では、令和 4 年度から 3 年間の不登校の出現率は令和 4 年度 12.2%、5 年度 11%、6 年度 10.4%と減っている。関係機関につながっていない生徒が 0 人となった。

(2) マナー・振る舞い向上

マナーや振る舞い方は家庭での躾ではあるが、学校でも指導をすると生徒の意識は大きく変わってくる。日常の学校生活だけでなく校外学習などの機会でも発揮しやすい。



(3) 自己有用感の醸成～全国学力・学習状況調査、児童・生徒学力向上を図る調査～

令和7年度　全国生徒質問紙・東京都生徒質問紙より
令和4年度から令和7年度　全国学力・学習状況の生徒質問紙(本校3年生)

都と全国より：5%以上＋　やや高い　やや低い　5%以上－

問題番号	質問事項	R7	R6	R5	R4	R7都	R6全
5	自分には良いところがあると思いますか。(青梅市学力向上5か年計画数値目標 R6 80%→80.4%　R7 83%→87.5%)	90.9	81.5	78.8	70.4	86.7	86.2
6	先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか	91.7	84.5	86.2	77.3	91.1	92.2
7	将来の夢や目標を持っていますか。	60.6	66.0	60.2	70.5	66.3	67.5
9	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。	96.3	97.1	98.3	93.1	95.2	95.9
10	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか	76.2	62.1	78.0	56.5	72.8	73.2
11	人の役に立つ人間になりたいと思いますか。	97.2	97.1	95.9	90.4	95.6	96.6
12	学校に行くのは楽しいと思いますか。	82.6	78.6	88.6	72.2	86.5	86.1
17	平日、学校の授業以外に一日あたりどれくらい勉強しますか。(1時間以上)（2時間以上は全国30.8% 都38.5% 市23.7% 泉中27.5%）	55.9	62.2	74.8	66.0	69.0	61.6
35	学級の生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか　(青梅市学力向上5か年計画数値目標 R6 78%→82.7%　R7 80%→83.8%)	89.9	85.4	87.0	80.0	85.2	84.7

令和6年度　東京都　児童・生徒の学力向上を図るための調査用紙(第2学年実施)

	質問事項	当てはまる R6本校	当てはまる R5本校	＋評価 R6本校	＋評価 R5本校	R5の＋評価 本校	R5の＋評価 東京都
12-1	授業では、問題や活動に取り組んで「できた」「分かった」と感じることが多いと思う。	37.9	41.7	81.3	85.4	85.4	83.1
12-2	授業では、前の時間までに学習した内容と結び付けて考える時間があると思う。	29.7	36.7	79.8	83.6	83.6	80.2
12-3	授業では、他の教科の授業で学習した内容を生かして考える時間があると思う。	29.4	32.1	74.3	77.6	77.6	74.0
12-4	授業で他の人と考えを交流しながら課題を解決する活動を行っていると思う。	39.1	49.9	82.3	88.7	88.7	84.7
12-5	授業では、自分が理解したことや考えたことを他の人や先生に説明する時間があると思う。	32.1	39.1	78.3	81.4	81.4	77.9
12-6	授業では、学習した内容をどのように振り返ったらよいかを、教えてもらっていると思う。	20.8	31.2	72.5	75.2	75.2	71.5

令和 7 年度の全国学力・学習状況調査の質問紙では、質問 5・6・11・35 において過去 4 年間で一番高い数値になっている。また、質問 9・10 も高い数値を示しており、本校が目指す自己有用感が高まっていることが分かる。質問 35 は 89.9%と市の 5 か年計画の目標値および・都・全国よりも高く、本校が目指す自己有用感と「協同学習」の相乗効果が分かる。

2 年生で実施した令和 5 年度の東京都児童・生徒の学力を図るための調査では、都との比較をしても上回っていることが分かる。令和 6 年度は学年の学習に取り組む雰囲気も関係し課題はあるが、比較的高い数字であり、生徒の主体性は確実に高まっている。

(4) 学力向上～数研式標準学力調査（NRT）の結果より～

令和7年度NRT学校結果　累積資料

国語

学年＼年度	2025	2024	2023	2022
1年	46.3	46.1	47.4	47.7
2年	48.4	46.5	49.3	50.7
3年	48.1	48.1	50.2	47.7
全体	47.6	46.9	49.0	49.1

社会

学年＼年度	2025	2024	2023	2022
1年	44.2	43.6	43.7	44.4
2年	48.5	43.9	44.0	47.8
3年	44.8	46.1	49.2	47.8
全体	45.8	44.5	45.8	46.7

数学

学年＼年度	2025	2024	2023	2022
1年	48.0	47.0	47.1	47.9
2年	49.7	47.1	46.7	49.8
3年	48.6	46.4	50.2	50.2
全体	48.8	46.9	48.1	49.3

理科

学年＼年度	2025	2024	2023	2022
1年	45.6	44.6	42.6	44.1
2年	50.6	44.0	42.6	52.9
3年	44.6	46.0	52.0	49.2
全体	46.9	44.9	46.0	48.9

英語

学年＼年度	2025	2024	2023	2022
1年	51.2	48.3	49.3	50.5
2年	49.9	49.3	49.3	51.7
3年	47.6	49.4	50.3	51.7
全体	49.5	49.0	49.7	51.4

教科総合

学年＼年度	2025	2024	2023	2022
1年	47.1	46.0	46.0	46.9
2年	49.4	46.2	46.4	50.6
3年	46.6	47.2	50.4	49.5
全体	47.7	46.5	47.7	49.1

NRT とは全国の学力水準(50)と比較して相対的に学力を把握する相対評価法による検査である。社会を例にとると 2023 年入学の現 3 年生は入学当時 43.7 ポイントだが 43.9、44.8 と年々と学力が向上している。本校はほぼ全ての学年・教科で向上している。

(5) 学力向上～全国学力・学習状況調査の結果より（本校 3 年生）～

R7 全国学調各教科正答率(%) 理科は正答数(6問)

	本校	青梅市	東京都	全国
国語	51.0	51.0	57.0	54.3
数学	42.0	40.0	53.0	48.3
理科	2.8	2.6	2.9	2.9

R6 全国学調各教科正答率(%)

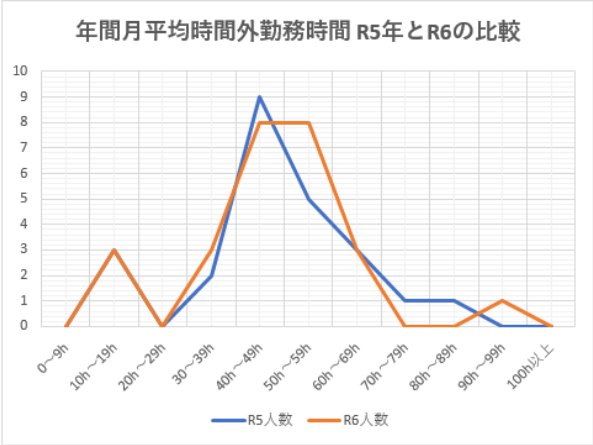
	本校	青梅市	東京都	全国
国語	56.0	55.0	61.0	58.1
数学	46.0	48.0	57.0	52.5

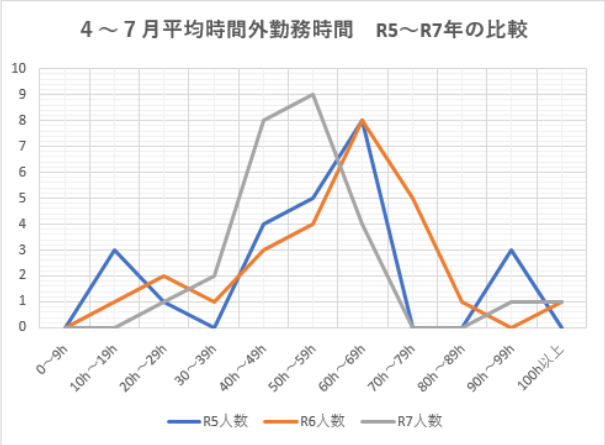
R5 全国学調各教科正答率(%)

	本校	青梅市	東京都	全国
国語	73.0		72.0	69.8
数学	54.0		54.0	51.0
英語	48.0		52.0	45.6

令和 5 年度では都や全国平均と変わらなかった正答率だが、令和 6、7 年度では伸び悩んでしまった。学年の雰囲気にとらわれない学力を学校全体でつける必要がある。

(6) 働き方改革～時間外勤務時間の比較～





令和 6 年度の時間外勤務時間の一人当たりの平均時間は 47 時間 54 分であり、前年度より 1 時間 44 分増えてしまった。休日出勤時でも打刻をし、正確な時間外勤務を出した結果だと考える。しかし、令和 5 年度から 7 年度の 1 学期だけを抽出して比較すると時間外労働時間は減少傾向にあり、生徒支援に充てる時間が拡大した。

(7) 全体考察

傾聴を中核とした生徒支援体制を行い、生徒や保護者を正確に「見立て」る力を教師が備えることで適切な支援を行うのと同時に、生徒の自己有用感を醸成し自信をもって発言できることが学力向上につながった。そして学んだ知識を仲間と深め、自分の言葉で発信していくことこそ、予測不能な時代を生きる生徒に大切な力となる。教職員の働き方への様々な工夫をすることで効率良く仕事ができるようになり、生徒支援に時間を注ぐことができた。

5 研究の課題

異動に伴う教職員の入れ替わりから、本校の研究の取組を継続させていくことが大きな課題である。学力については学年の雰囲気によりばらつきがあるため研究を継続させることで安定して学力をつけていきたい。また中学校において、勤務外勤務は部活動指導が大きくウェイトを占めると考えられる。部活動の早期地域移行化をはじめ、制度面での改革も期待される。教員の働き方改革も「時間削減」だけに考えを偏らせず、働きがいをもたせ、余裕をもって生徒に向き合える環境づくりが求められる。